



令和8年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

令和7年8月12日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦

TEL 03-5365-2500

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の連結業績 (令和7年4月1日～令和7年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	6,617	△7.0	385	△46.9	422	△56.0	286	△63.1
7年3月期第1四半期	7,112	31.0	725	163.3	961	146.7	777	183.2

(注) 包括利益 8年3月期第1四半期 433百万円 (△44.2%) 7年3月期第1四半期 777百万円 (67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	15.10	—
7年3月期第1四半期	39.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期第1四半期	31,775	22,482	70.8	1,208.91
7年3月期	31,779	22,953	72.2	1,191.05

(参考) 自己資本 8年3月期第1四半期 22,482百万円 7年3月期 22,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
8年3月期	—	—	—	—	—
8年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 8年 3月期の連結業績予想 (令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,570	7.9	708	△39.9	793	△30.4	415	△59.6	22.19
通期	29,330	△3.1	1,460	△22.8	1,630	△15.3	980	△31.9	52.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期1Q	29,346,400 株	7年3月期	29,346,400 株
② 期末自己株式数	8年3月期1Q	10,748,741 株	7年3月期	10,074,894 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	8年3月期1Q	19,002,367 株	7年3月期1Q	19,761,555 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
当社は、令和7年3月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、令和8年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の影響を考慮して計算しております。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P. 2 「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善により、緩やかに回復してまいりました。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

この間、国内建設業界においては、公共投資は底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

かかる中、当社グループは、今年5月に更新した中期経営計画(2023年度～2025年度)に基づき、具体的な施策①「技術の伝承と生産性向上」、②「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」を、全社を挙げて取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績としては、国内においては、売上高は前年同四半期に比べ1億71百万円増の44億4百万円となったものの、営業利益は、着工時期の先送りや受注競争激化の影響により、前年同四半期比94百万円減の2億9百万円となりました。なお、当期純利益については、連結子会社からの受取配当金の増加などにより、前年同四半期比1億25百万円増の5億80百万円となりました。

一方、米国現地法人においては、前期の業績に大きく貢献したLNG精製プラント基地地盤改良工事が終了し、現在は追加工事の試験施工を行い、本体施工は来期以降が想定されます。このため、売上高および利益が減少し、連結売上高は66億17百万円（前年同四半期比4億95百万円減）、連結営業利益は3億85百万円（同3億40百万円減）、連結経常利益は4億22百万円（同5億39百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億86百万円（同4億91百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、317億75百万円となりました。その主な要因といたしまして、投資有価証券が増加しましたが、現金預金が減少したこと等によるものです。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて4億66百万円増加し、92億92百万円となりました。その主な要因といたしまして、賞与引当金が減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4億71百万円減少し、224億82百万円となりました。その主な要因といたしまして、自己株式が増加（純資産は減少）したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.8%となり、前連結会計年度末と比べて1.4ポイントの低下となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和7年5月14日に公表いたしました第2四半期（累計）、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,097,616	3,544,091
受取手形・完成工事未収入金等	7,031,399	6,812,204
有価証券	518,599	529,748
未成工事支出金	686,792	700,308
材料貯蔵品	99,052	99,927
その他	136,499	542,557
貸倒引当金	△9,000	△10,000
流動資産合計	12,560,958	12,218,837
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,906,927	3,876,812
機械・運搬具（純額）	3,970,762	4,015,490
土地	4,461,021	4,453,665
その他（純額）	190,484	181,660
有形固定資産合計	12,529,195	12,527,629
無形固定資産	265,958	261,238
投資その他の資産		
投資有価証券	5,452,850	5,791,262
その他	972,920	978,879
貸倒引当金	△2,218	△2,218
投資その他の資産合計	6,423,551	6,767,924
固定資産合計	19,218,706	19,556,792
資産合計	31,779,665	31,775,629
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,261,076	2,197,390
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	450,000	675,000
未払法人税等	199,642	72,087
未成工事受入金	68,104	396,178
完成工事補償引当金	1,000	1,000
工事損失引当金	15,032	9,161
賞与引当金	570,000	155,000
その他	956,790	863,626
流動負債合計	4,521,645	5,069,443
固定負債		
長期借入金	3,350,000	3,125,000
その他	954,753	1,098,257
固定負債合計	4,304,753	4,223,257
負債合計	8,826,398	9,292,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,516,498	5,516,498
利益剰余金	14,653,069	14,477,404
自己株式	△4,922,908	△5,364,619
株主資本合計	21,154,638	20,537,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,481,771	2,721,066
土地再評価差額金	△705,351	△705,351
為替換算調整勘定	41,698	△50,102
退職給付に係る調整累計額	△19,489	△19,946
その他の包括利益累計額合計	1,798,628	1,945,666
純資産合計	22,953,266	22,482,928
負債純資産合計	31,779,665	31,775,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,112,700	6,617,561
売上原価		
完成工事原価	5,681,723	5,502,340
売上総利益		
完成工事総利益	1,430,977	1,115,220
販売費及び一般管理費	705,845	730,203
営業利益	725,132	385,017
営業外収益		
受取利息	2,235	2,340
受取配当金	57,694	74,656
為替差益	170,135	—
その他	13,910	7,690
営業外収益合計	243,976	84,686
営業外費用		
支払利息	4,085	11,890
支払手数料	2,500	1,616
為替差損	—	30,486
その他	1,126	2,779
営業外費用合計	7,712	46,773
経常利益	961,395	422,930
税金等調整前四半期純利益	961,395	422,930
法人税等	184,051	136,079
四半期純利益	777,343	286,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	777,343	286,851

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
四半期純利益	777,343	286,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,629	239,295
為替換算調整勘定	36,631	△91,800
退職給付に係る調整額	△2,995	△456
その他の包括利益合計	5	147,037
四半期包括利益	777,348	433,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,348	433,889
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	259,835千円	298,012千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。